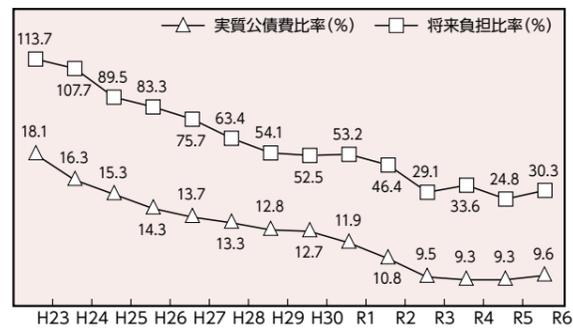


令和6年度 決算報告

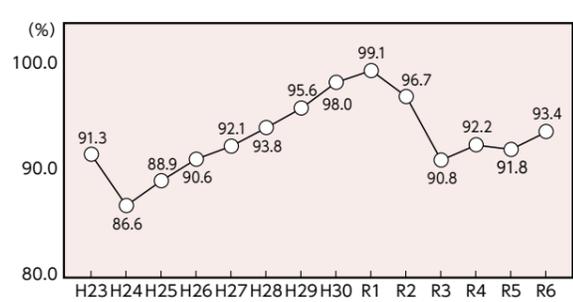
4 財政指標の推移

(1) 実質公債費比率及び将来負担比率



実質公債費比率については、平成19年度決算まで早期健全化基準(25%)を上回っており、危機的な状況にありましたが、その後公債費負担の軽減対策の実施などにより改善しています。将来負担比率についても改善傾向にあり、早期健全化基準を大きく下回っています。

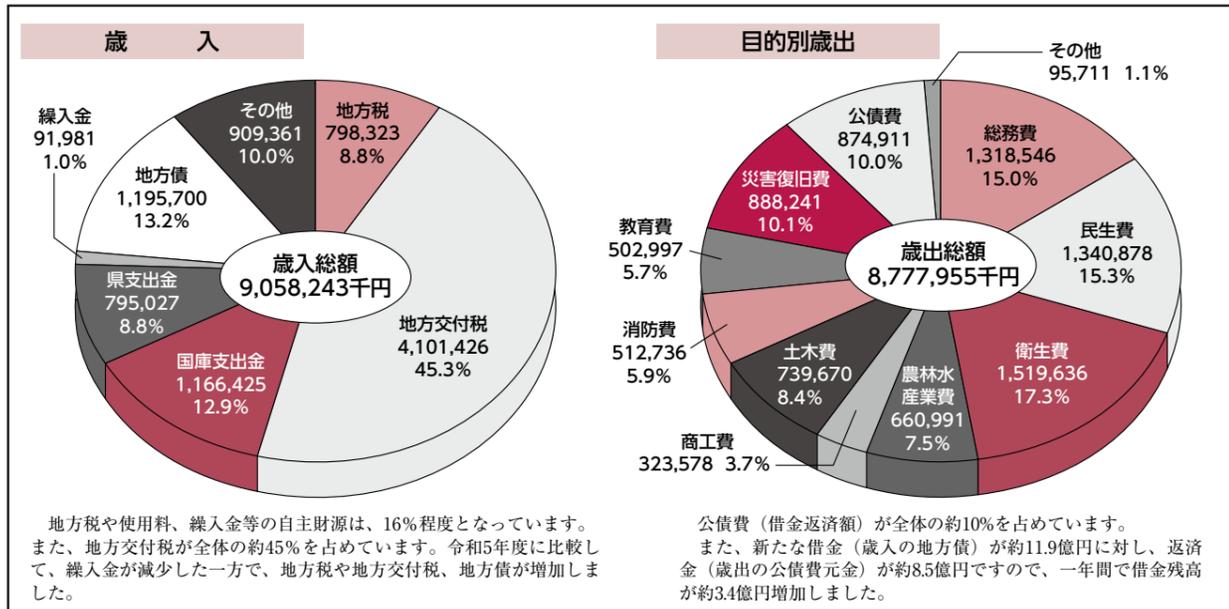
(2) 経常収支比率



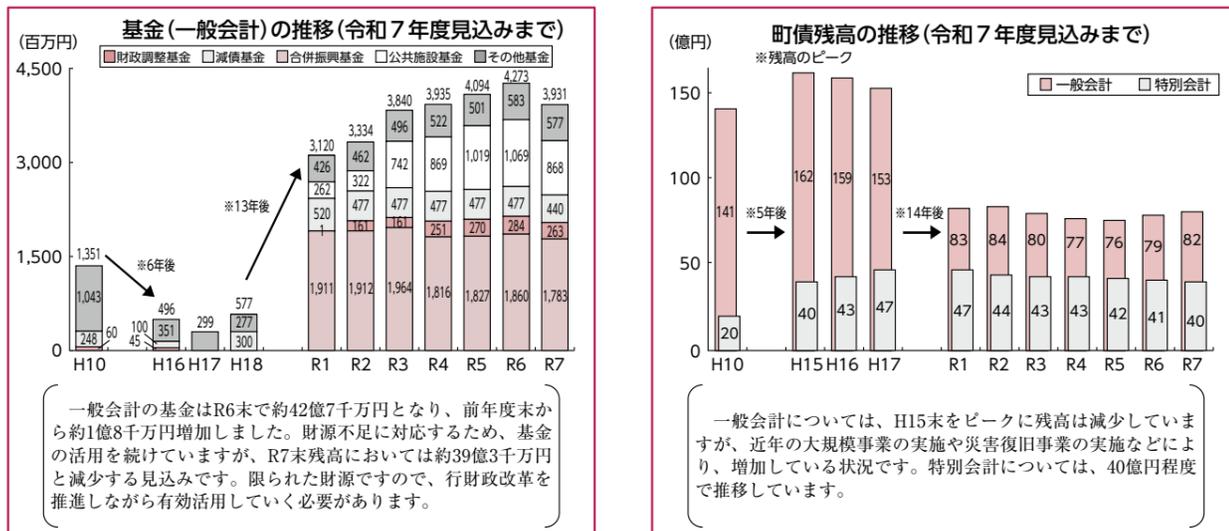
経常収支比率は、財政構造における弾力性を示す指標であり、数値が低ければ低いほど財政に余裕があると評価されます。当町はこの比率が高く、余裕のない財政構造であることがわかります。健全な財政運営を行っていくためにも、引き続き行財政改革を推進していく必要があります。

令和6年度の決算がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。
各会計の実質収支は、一般会計が1億6,155万5千円の黒字決算となり、その歳出決算規模は、令和5年度決算と比較して10億4,476万1千円増加し過去10年で最大の決算規模となりました。特別会計を含んだ実質収支についても、2億2,150万1千円の黒字となっているほか、健全化判断比率は、全ての指標が早期健全化基準を下回っています。
一般会計歳入については、大型風力発電施設の稼働に伴い地方税が増加したほか、町の借金である町債が増加しています。歳出については、一部事務組合の運営と管理設備維持管理に係る財政負担が増加しています。
町としては、令和5年7月豪雨に伴う災害の復旧や物価高騰への対応を継続しつつ、住民の安全・安心に資する施策や、子育て支援、産業振興のための財源を確保する一方で、将来の財政負担を抑制する措置を講じていきます。
今後も限られた財源を有効活用しながら行財政改革を推進してまいりますのでご理解とご協力をお願いします。

5 一般会計決算の状況



6 一般会計の基金(貯金)と町債(借金)の残高の推移



1 令和6年度 深浦町決算総括表

会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	実質収支 C-D	
				翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D
普通会計(一般会計)	9,058,243	8,777,955	280,288	118,733	161,555
特別会計					
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,071,102	1,069,553	1,549	0	1,549
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	304,080	297,209	6,871	0	6,871
後期高齢者医療特別会計	168,089	163,666	4,423	0	4,423
介護保険特別会計	1,670,062	1,624,878	45,184	0	45,184
訪問看護ステーション特別会計	17,511	16,214	1,297	0	1,297
財産区特別会計	622	0	622	0	622
特別会計 合計	3,231,466	3,171,520	59,946	0	59,946
合計	12,289,709	11,949,475	340,234	118,733	221,501

会計名	損益計算書		貸借対照表	
	金額	比率	金額	比率
水道事業会計	給水収益	146,722	資産の部	5,332,466
	経常損益	6,802	負債の部	4,236,436
	当期純損益	8,830	資本の部	1,096,030
下水道事業会計	下水道使用料	16,638	資産の部	4,033,315
	経常損益	6,619	負債の部	3,953,481
	当期純損益	5,246	資本の部	79,834

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標について

指標名	算出方法	深浦町の比率		早期健全化基準
		R6決算	R5決算	
① 実質赤字比率	普通会計赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	15.00%
② 連結実質赤字比率	財産区を除く連結実質収支赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	20.00%
③ 実質公債費比率	年間の借金返済額等を標準財政規模等で割って算出した率の3力年平均値。	9.6%	9.3%	25.0%
④ 将来負担比率	普通会計の起債残高、公営企業会計や一部事務組合の起債残高等、将来普通会計が負担すべきと見込まれる額の合計を標準財政規模等で割って求めます。	30.3%	24.8%	350.0%

(2) 資金不足比率
資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額を事業の規模(主に料金収入)で割って求めますが、対象会計である「水道事業会計」、「下水道事業会計」とともに資金不足はありませんでした。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策経費について

令和6年度における社会保障施策経費1,548,301千円に充当した地方消費税交付金は109,367千円で全体の7.1%となっています。(単位:千円)

事業名	令和6年度決算額	特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉(児童福祉、障害者福祉など)	742,220	507,374	8,746	28,376	197,724
社会保険(国民健康保険、介護保険)	418,427	60,709	0	44,895	312,823
保健衛生(高齢者医療、健康増進など)	387,654	75,353	24,687	36,096	251,518
合計	1,548,301	643,436	33,433	109,367	762,065